

平成13年3月期の業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（1）経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益（対前期増減率）		営業利益（対前期増減率）		経常利益（対前期増減率）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	3,939	(362.0)	939	()	981	()
平成12年3月期	852	()	1,551	()	1,539	()

	当期純利益（対前期増減率）		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
平成13年3月期	1,147	()	19,121.89			80.8
平成12年3月期	1,557	()	53,952.64			35.8

（注）期中平均株式数 平成13年3月期 60,000株 平成12年3月期 28,874.31株
 会計処理の変更 有・無
 経常収支率 = (受入手数料 + 金融収益) / (販売費・一般管理費 + 金融費用) × 100

（2）配当状況 該当事項はありません。

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年3月期	101,744	3,290	4.6	54,837 41	362.6
平成12年3月期	35,565	4,437	12.5	73,959 30	547.1

（注）期末発行済株式数 13年3月期 60,000株 12年3月期 60,000株

$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{資本合計}} \times 100$$
 （受入保証金代用有価証券、借入有価証券を除く）

（4）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	5,318	602	8,205	4,756
平成12年3月期	3,512	13	5,800	2,473

経営成績

(1) 営業の概況（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

当社は、米国オンライン・トレーディングのパイオニアであり、トップクラスの評価を受けている米国 DLJ direct 社（現 CSFBdirect 社）と金融市場で高い信頼と実績を誇る住友銀行（現三井住友銀行）をはじめとする住友系金融会社各社、インターネットサービスプロバイダの先駆であるインターネットイニシアティブの出資により設立され、平成 11 年 6 月に開業いたしました。

当社の経営の基本戦略は、顧客の意見や要望を機敏に受け止め、魅力ある商品や良質で豊富な投資情報を迅速に提供し、多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供していくことにより、他の証券会社との差別化を図ることです。

また、当社は、米国オンライン証券会社のスタンダードな手数料体系である株式売買委託手数料の定額手数料制を日本で最初に導入した証券会社であります。この体系は、個人投資家への分かりやすさと高い納得性を得ると同時に、インターネット取引専門証券会社の強みであるコスト競争力を最大限に活用し、手数料そのものの大幅引き下げを実現しました。顧客の投資コスト、すなわちサービス利用に係るコストを引き下げることにも重要なサービスであると考えております。

こうした基本方針のもと、当期においてはマーケットスピードの開発、新規公開株の引受業務への参入、信用取引の開始、日本で最初の夜間取引開始等、様々な新サービスを展開した結果、口座数も順調に増加し（期末現在 約 98 千口座）、収入も大幅な増加となりました。しかし、上期において積極的なマーケティング活動を展開したことや、システムへの先行投資が増大したこと等により、当期の業績は営業損失 939 百万円、経常損失 981 百万円、当期純損失 1,147 百万円となりました。

《当期の主な取り組み》

- ・ 完全自動更新型投資情報サービス「マーケットスピード」をリリース（平成 12 年 5 月）
- ・ 新規公開株の引受業務に参入（平成 12 年 6 月）
- ・ カバードワラント取引時間延長（平成 12 年 6 月）
- ・ シティバンクカバードワラントの取扱開始（平成 12 年 8 月）
- ・ 「マーケットスピード」バージョン 2 をリリース（平成 12 年 9 月）
- ・ 信用取引の取扱開始（平成 12 年 9 月）
- ・ 富士通ラーニングメディアとオンライントレード教室展開で提携（平成 12 年 11 月）
- ・ 「ポイントプログラム」導入、投資信託申込手数料の 90% を顧客に還元（平成 12 年 11 月）
- ・ 日本初、個人投資家向け株式夜間取引の取扱開始（平成 13 年 1 月）
- ・ ドコモ i モード「i アプリ」対応サービス開始（平成 13 年 1 月）
- ・ 電話自動音声株式注文サービス「マーケットコール」開始（平成 13 年 1 月）
- ・ ドコモ PHS「ブラウザフォン」対応サービス開始（平成 13 年 2 月）
- ・ 信用取引対応など新機能追加の「マーケットスピード」バージョン 2.2 をリリース（平成 13 年 2 月）
- ・ ドコモ i モードによるカバードワラント対応サービス開始（平成 13 年 2 月）
- ・ 四季報速報の情報サービスをスタート（平成 13 年 3 月）

《当期の業績の概況》

【受入手数料】

当期は前期の約 4.5 倍となる 3,716 百万円（前期 837 百万円）を計上いたしました。主な内訳は以下のとおりであります。

〔委託手数料〕

口座数の拡大、カバードワラント（期初 100 銘柄 期末約 600 銘柄）及び米国株式（期初 100 銘柄 期末 125 銘柄）の取扱銘柄数増加、信用取引の導入などにより、第 1 四半期では 674 百万円だった委託手数料が、第 4 四半期ではほぼ倍増の 1,114 百万円を計上し、通期では、3,581 百万円を計上しました。このうち、平成 12 年 9 月より開始した信用取引に係る委託手数料については 499 百万円となり、当期における委託手数料大幅増加の要因になっております。

〔引受、売出手数料〕

平成 12 年 6 月から参入した引受業務において新規公開 6 件、引受金額 377 百万円の取扱等により 13 百万円を計上しております。

〔募集、売上の取扱手数料〕

投資信託（期末現在の取扱本数 47 本）の取扱等により 28 百万円を計上しております。

【販売費及び一般管理費】

支払手数料は 265 百万円（前期 189 百万円）を計上しましたが、東京証券取引所への直結システムの完成により、8 月以降は取次証券会社への支払手数料の大幅削減が実現できました。通信・運送費は、顧客数・取引数の増加により 367 百万円（前期 180 百万円）を計上しております。一方、広告宣伝費は下期からのマーケティング戦略の見直しにより、前期並みの 799 百万円にとどまっています（前期 754 百万円）。

器具備品費は、801 百万円と前期の 244 百万円から増加しておりますが、これは主にサーバー等のハードウェアの増設やソフトウェア開発の増加等によるものであります。事務委託費は口座数・売買高の増加により 1,071 百万円（前期 394 百万円）を計上いたしました。

個別財務諸表等

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する命令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。なお、本資料の開示日現在においては、会計監査人の監査は未監査であります。

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	前期比増減 ()
	(平成12年3月31日現在) 金 額	(平成13年3月31日現在) 金 額	
(資産の部)			
流動資産	35,552	101,172	65,620
現金・預金	34,348	49,801	15,453
預け金	395	215	180
立替金	10	4	6
募集等払込金	12	144	131
前払金	670	0	670
前払費用	36	27	8
未収入金	78	18	60
未収収益	0	85	84
信用取引勘定	-	16,539	16,539
信用取引貸付金	-	14,897	14,897
信用取引借証券担保金	-	1,642	1,642
保管有価証券	-	29,959	29,959
信用取引差入保証金	-	4,400	4,400
貸倒引当金	0	22	21
固定資産	13	571	558
無形固定資産	1	178	177
電気通信施設利用権	1	4	3
営業権	-	174	174
投資等	12	393	380
出資金	-	314	314
長期差入保証金	2	72	70
長期前払費用	7	5	1
その他の	2	-	2
資産合計	35,565	101,744	66,178

(単位 百万円)

科	期 別	前 期	当 期	前期比増減 ()
		(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)	
		金 額	金 額	
(負債の部)				
流動負債		31,081	95,350	64,268
短期借入金		-	5,179	5,179
預り金		30,838	37,429	6,590
前受金		5	1	3
前受収益		18	29	10
未払金		71	171	99
未払費用		143	330	186
信用取引勘定		-	15,754	15,754
貸借取引借入金		-	11,301	11,301
信用取引借入金		-	549	549
信用取引貸証券受入金		-	3,902	3,902
受入保証金		-	6,485	6,485
受入保証金代用有価証券		-	29,959	29,959
未払法人税等		3	3	-
その他流動負債		-	6	6
固定負債		32	3,025	2,993
長期借入金		-	3,000	3,000
その他の固定負債		32	25	6
特別法上の準備金		14	79	64
証券取引責任準備金		14	79	64
負債合計		31,128	98,454	67,326
(資本の部)				
資本金		3,000	3,000	-
資本準備金		3,000	3,000	-
欠損金		1,562	2,709	1,147
当期末処理損失		1,562	2,709	1,147
(うち当期純損失)		1,557	1,147	410
資本合計		4,437	3,290	1,147
負債・資本合計		35,565	101,744	66,178

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	前期比増減 ()
	自：平成11年4月1日 至：平成12年3月31日	自：平成12年4月1日 至：平成13年3月31日	
	金 額	金 額	
営業収益	852	3,939	3,086
受入手数料	837	3,716	2,879
委託手数料	799	3,581	2,781
引受・売出手数料	-	13	13
募集・売出しの取扱手数料	29	28	1
その他	8	94	85
金融収益	22	227	205
売却買等損益	7	5	2
営業費用	2,403	4,879	2,475
販売費・一般管理費	2,403	4,750	2,346
取引関係費	1,164	1,559	395
支払手数料	189	265	76
取引所・協会費	5	90	84
通信・運送費	180	367	187
旅費・交通費	21	32	11
広告・宣伝費	754	799	45
交際費	13	3	9
人件費	353	740	387
報酬・給与	323	661	337
福利厚生費	29	79	50
不動産関係費	283	879	595
不動産費	38	78	39
器具備品費	244	801	556
事務費	424	1,106	681
事務委託費	394	1,071	677
事務用品費	30	34	3
減価償却費	0	44	44
租税公課	20	27	6
貸倒引当金繰入	0	21	20
その他販売費・一般管理費	156	371	215
金融費用	-	129	129
営業外損	1,551	939	611
営業外収益	11	6	4
営業外費用	0	49	49
営業外損	1,539	981	557
特別損	14	161	147
証券取引責任準備金繰入	14	64	49
リース解約違約金	-	97	97
税引前当期純損	1,554	1,143	410
法人税	3	3	-
当期純損	1,557	1,147	410
当期繰越損	4	1,562	1,557
当期未処理損	1,562	2,709	1,147

参考資料

(1) 当期の経常損益の四半期推移

(単位：百万円)

科目	期別			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年6月30日	自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年10月 1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年1月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業収益	702	883	1,063	1,290
受 入 手 数 料	703	847	1,006	1,159
委 託 手 数 料	674	813	979	1,114
引 受 ・ 売 出 手 数 料	-	8	3	1
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	7	7	3	9
そ の 他	20	17	20	34
金 融 収 益	0	37	57	132
売 買 等 損 益	1	0	1	2
営業費用	1,186	1,426	1,078	1,187
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,186	1,420	1,034	1,108
取 引 関 係 費	561	514	254	228
人 件 費	181	188	181	189
不 動 産 関 係 費	170	221	236	251
事 務 費	194	347	263	299
減 価 償 却 費	9	9	9	15
租 税 公 課	0	6	0	20
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	21
そ の 他 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	68	133	88	80
金 融 費 用	-	6	44	78
営業損益	483	543	15	102
営業外損益	4	0	13	23
経常損益	488	543	29	78

(2)手数料収入

科目別内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
委託手数料	674	813	979	1,114
（日本株）	636	760	900	1,016
（外国株）	17	20	24	24
（カバードワラント）	20	32	54	73
引受・売出手数料	-	8	3	1
募集・売出取扱手数料	7	7	3	9
（株券）	0	2	-	-
（投信）	6	5	3	9
その他手数料	20	17	20	34
合計	703	847	1,006	1,159

商品別内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
株 券	656	794	931	1,049
投 信	8	7	7	16
カバードワラント	25	32	54	73
その他	12	13	13	20
合計	703	847	1,006	1,159

(3)株式等売買高

(単位：千株、千ワラント、百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
日本株	709,750	501,871	711,711	563,874	835,670	634,401	1,063,930	739,060
外国株	836	6,690	1,227	8,754	1,713	8,811	1,722	5,673
カバードワラント	172,073	3,520	424,472	6,101	929,258	8,997	1,985,469	11,135

(4)引受け・売出し、募集・売出しの取扱高

(単位：株、百万円)

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
引受高	株 券	-	-	175	180	18,031	62	98	134
売出高	株 券	-	-	175	180	11,020	39	98	134
募集・売出しの取扱高	株 券	-	-	0	88	-	-	-	-
	投信（額面）	471		304		448		1,373	

投資信託には公社債投信を含めておりません。

(5)口座数の推移

(単位：口座)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
口座数	51,491	56,995	62,619	67,790	72,092	77,857
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
口座数	82,742	86,139	89,718	92,658	95,632	98,757

注：平成12年4月～平成13年3月の毎月末時点

(6)一日当たり平均 注文件数・約定件数

(単位：件)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	注文	約定	注文	約定	注文	約定	注文	約定
日本株	10,889	5,449	11,781	6,090	13,007	7,043	17,347	9,472
外国株	281	136	345	158	341	167	457	186
カバード ワラント	488	259	776	450	1,558	872	2,569	1,394

(7)預かり資産

(単位：百万円)

商品	日本株	外国株	カバードワラント	投資信託	現金
金額	264,979	6,734	3,081	39,837	43,537

(平成13年3月31日現在)

(8)自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期 (平成12年3月31日)	当期 (平成13年3月31日)
基本的項目	資本金	3,000	3,000
	法定準備金	3,000	3,000
	剰余金又は欠損金 (当期損益)	1,562 (1,557)	2,709 (1,147)
	小計 (A)	4,437	3,291
	補完的項目	特別法上の準備金	14
一般貸倒引当金		0	22
劣後特約付借入金		-	3,000
計 (B)		15	3,101
控除資産 (C)		1,087	742
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		3,365	5,650
リスク相当額	市場リスク相当額	-	48
	取引先リスク相当額	50	391
	基礎的リスク相当額	565	1,119
	計 (E)	615	1,558
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		547.1%	362.6%

(9)分別保管の状況

	前 期 末	当 期 末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	30,361	42,781
顧客分別金信託額	31,875	45,045
期末日現在の顧客分別金必要額	30,361	42,781

平成 13 年 3 月より、差替計算基準日は毎営業日、差替期日は差替計算基準日の翌日から起算して 2 営業日以内としております。

(10)株主の状況

大株主名	所有株式数(持株比率)		当社の大株主への出資状況
CSFBdirect Asia Holdings, Inc.	30,000	(50.0%)	該当なし
株式会社住友銀行	6,750	(11.25%)	該当なし
株式会社さくら銀行	6,000	(10.0%)	該当なし
(株)インターネットイニシアティブ	3,750	(6.25%)	該当なし
住友商事株式会社	3,750	(6.25%)	該当なし
住友生命保険相互会社	3,750	(6.25%)	該当なし
住友海上火災保険株式会社	3,000	(5.0%)	該当なし
住友信託銀行株式会社	3,000	(5.0%)	該当なし

株式会社 住友銀行と株式会社 さくら銀行は平成 13 年 4 月 1 日に合併し、株式会社 三井住友銀行になっております。

(11)従業員の状況

一般職員	歩合外務員	その他	合計
93名	名	12名	105名

人員は前期末比 33 名増加いたしました。